

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																	
	大阪府			II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																	
市町村名	千早赤阪村		地方交付税種地	2-6		財政健全化等	×	歳入総額	3,748,707	3,706,844	実質収支比率	4.4	6.1																																																																			
人口	27年国調(人)	5,378	産業構造(※5)	財源超過	×	歳出総額	3,643,069	歳入歳出差引	105,638	162,991	経常収支比率	88.5	85.0																																																																			
	22年国調(人)	6,015		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	19,314	43,295	標準財政規模	1,949,121	1,956,153	(※1)	(92.7)	(89.2)																																																																		
増減率(%)	-10.6		近畿	○	実質収支	86,324	119,696	財政力指数	0.31	0.31																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	5,262	第1次	中部	×	単年度収支	-33,372	-14,672	公債費負担比率	11.5	10.9																																																																					
	うち日本人(人)	5,239		152	180	過疎	○	積立金	22,824	11,100	健全化判断比率																																																																					
	30.01.01(人)	5,362	第2次	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																					
	うち日本人(人)	5,339		6.8	7.2	580	682	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	増減率(%)	-1.9	第3次	指数表選定	×	実質単年度収支	-310,548	-503,572	実質公債費比率	8.5	9.4																																																																					
	うち日本人(%)	-1.9		1,494	1,654	67.1	65.7	基準財政収入額	532,309	533,699	資金不足比率(※4)																																																																					
	面積(km ²)	37.30					基準財政需要額	1,721,376	1,724,644																																																																							
人口密度(人/km ²)	144					標準税収入額等	671,389	672,322																																																																								
世帯数(世帯)	2,036					経常経費充当一般財源等	1,711,273	1,683,037																																																																								
						歳入一般財源等	2,619,252	2,825,821																																																																								
職員状況																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,495,714	3,239,882																																																																						
	市区町村長	1	7,500	一般職員	69	214,797	3,113	うち公的資金	2,883,915	2,498,647																																																																						
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	891,645	209,652																																																																						
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																						
	議会議長	1	3,500	教育公務員	4	14,796	3,699	土地開発基金現在高	-	-																																																																						
	議会副議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,018,010	1,295,186																																																																						
	議会議員	5	3,000	合計	73	229,593	3,145	減債基金	245,112	204,773																																																																						
				ラスバイレス指数			95.5	その他特定目的基金	940,746	712,033																																																																						
								積立金現在高	-	-																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(13)</td> <td>千早赤阪村楠公史跡保存会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td>(7)</td> <td>金剛山観光事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>南河内環境事業組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	下水道事業特別会計	(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	千早赤阪村楠公史跡保存会			(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(7)	金剛山観光事業特別会計	(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					(4)	介護保険特別会計			(10)	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)					(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)									(12)	南河内環境事業組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	下水道事業特別会計	(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	千早赤阪村楠公史跡保存会																																																																							
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(7)	金剛山観光事業特別会計	(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																									
		(4)	介護保険特別会計			(10)	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)																																																																									
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																									
						(12)	南河内環境事業組合																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	496,758	13.3	496,758	26.9	普通税	496,758	100.0	-	
地方譲与税	19,893	0.5	19,893	1.1	法定普通税	496,758	100.0	-	
利子割交付金	1,372	0.0	1,372	0.1	市町村民税	243,058	48.9	-	
配当割交付金	3,257	0.1	3,257	0.2	個人均等割	8,865	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,741	0.1	2,741	0.1	所得割	194,285	39.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,232	2.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	25,676	5.2	-	
地方消費税交付金	91,747	2.4	91,747	5.0	固定資産税	233,840	47.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	21,729	0.6	21,729	1.2	うち純固定資産税	233,840	47.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,547	3.5	-	
自動車取得税交付金	10,768	0.3	10,768	0.6	市町村たばこ税	2,313	0.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	1,237	0.0	1,237	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,387,874	37.0	1,189,067	64.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,189,067	31.7	1,189,067	64.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	198,807	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	2,037,376	54.3	1,838,569	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	755	0.0	755	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	19,265	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	11,350	0.3	4,459	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	9,337	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	238,126	6.4	-	-	合計	496,758	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	205,024	5.5	-	-					
財産収入	4,699	0.1	1,584	0.1					
寄附金	36,232	1.0	-	-					
繰入金	422,239	11.3	-	-					
繰越金	162,991	4.3	-	-					
諸収入	67,148	1.8	650	0.0					
地方債	534,165	14.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	88,665	2.4	-	-					
歳入合計	3,748,707	100.0	1,846,017	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.8	99.5
(%)	年	99.8	99.5
	年	99.8	99.6
	年	99.8	99.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	414,934	実質収支	28,244
下水道	103,162	再差引収支	21,172
上水道	-	加入世帯数(世帯)	990
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,656
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	84,868	1人当り	93
その他	226,904	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	394

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,112	1.7	-	62,631	
総務費	1,247,156	34.2	269,286	880,730	
民生費	761,551	20.9	10,876	443,222	
衛生費	301,117	8.3	9,128	194,274	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	62,460	1.7	-	51,796	
商工費	35,063	1.0	2,889	29,421	
土木費	283,013	7.8	93,947	194,142	
消防費	149,645	4.1	-	138,206	
教育費	282,089	7.7	27,566	184,714	
災害復旧費	155,949	4.3	-	32,564	
公債費	301,914	8.3	-	301,914	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,643,069	100.0	413,692	2,513,614	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,295,217	35.6	1,044,865	1,003,374	51.9
人件費	697,221	19.1	664,579	623,088	32.2
うち職員給	472,929	13.0	441,522	-	-
扶助費	296,082	8.1	78,372	78,372	4.1
公債費	301,914	8.3	301,914	301,914	15.6
元利償還金	301,914	8.3	301,914	301,914	15.6
内 うち元金	278,333	7.6	278,333	278,333	14.4
訳 うち利子	23,581	0.6	23,581	23,581	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,778,211	48.8	1,399,619	707,899	36.6
物件費	642,094	17.6	449,355	369,124	19.1
維持補修費	8,155	0.2	7,087	5,665	0.3
補助費等	298,913	8.2	179,067	79,363	4.1
うち一部事務組合負担金	146,677	4.0	98,477	36,365	1.9
繰出金	414,934	11.4	365,952	253,747	13.1
積立金	414,115	11.4	398,158	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	569,641	15.6	69,130	-	-
うち人件費	5,015	0.1	5,015	-	-
普通建設事業費	413,692	11.4	36,566	-	-
うち補助	12,698	0.3	1,308	-	-
うち単独	400,994	11.0	35,258	-	-
災害復旧事業費	155,949	4.3	32,564	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,643,069	100.0	2,513,614	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,262人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,239人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.30km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	3,748,707千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,643,069千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	86,324千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	1,949,121千円		
地方債現在高	3,495,714千円		

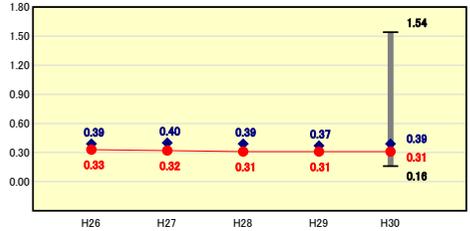


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 32/87 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

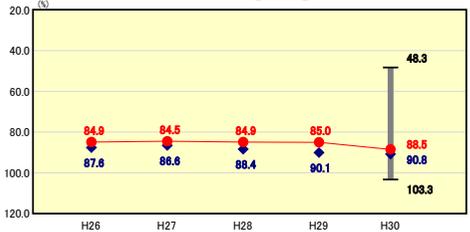


財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.31であり、類似団体内平均値と比べて低い。本村は大阪府という大都市にある唯一の村で、山間地域を多く有し、開発が抑制される市街化調整区域が村域の95%以上を占めている。人口は昭和60年度の7,697人(国勢調査)をピーク以降、減少傾向である(平成31年3月末時点の住民基本台帳人口5,215人)。また、少子高齢化による生産年齢人口の減少や主要産業や企業数が少ないことから村税も減少しており、財政基盤が非常に弱い。今後、人口減少対策(移住者の呼び込みなど)や減収対策(企業誘致、起業支援など)に取り組み、自主財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 18/87 全国平均 93.0 大阪府平均 96.9

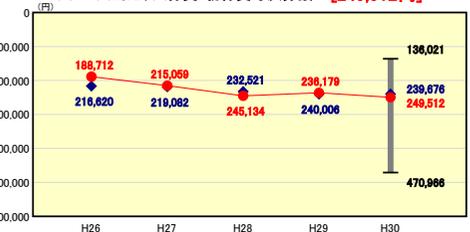


経常収支比率の分析欄
 本村の経常収支比率は類似団体内平均値に比べてやや良好な水準にあるものの、平成30年度は88.5%と平成29年度比で3.5%数値が悪化している。経常収入である村税及び各種交付金が減少している一方で、経常支出において職員採用等により人件費が増加(+1.5%)したことや、消防事務委託料や非常勤職員賃金の増加により物件費が増加(+1.0%)したことが要因である。今後も地方交付税の動向に注視しながら、事業の整理と合理化など行政の効率化への取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [249,512円]

類似団体内順位 42/87 全国平均 132,793 大阪府平均 123,232

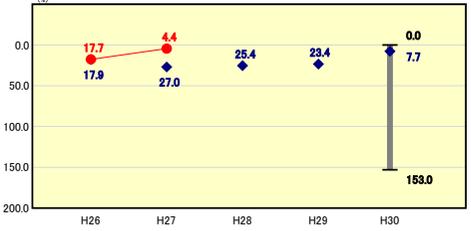


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 大阪府平均や全国平均の数値と類似団体内平均値には大きな乖離があり、人口規模の小さな自治体ほど事務コストが割高になっている。本村は人口減少が著しく、昭和60年3月末(7,776人)から平成31年3月末(5,215人)では32.9%の減少率であり、依然年間100人程度の人口減少が続いている。このような状況下では、今後も人口1人当たりの人件費・物件費コストは上昇していくことが予想されるが、定員管理や事務事業の見直し、外部委託など事務効率化によるコスト削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/87 全国平均 28.9 大阪府平均 15.8

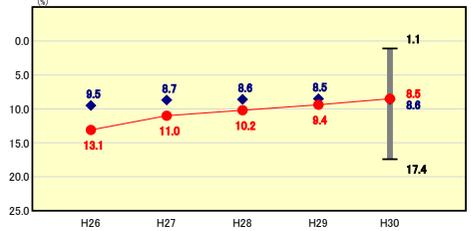


将来負担比率の分析欄
 公共施設建設時の地方債償還が終了したことによる地方債残高の減少や充当可能基金の増加などにより、数値は年々改善し、平成28年度以降は0%を維持している。ただし、新庁舎の建設や公共施設改修等については起債に頼らず基金の活用を想定しており、充当可能基金が減少する見込みである。今後、数値が悪化していくことも考えられるため、起債残高を注視しつつ、自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 31/87 全国平均 6.1 大阪府平均 4.1

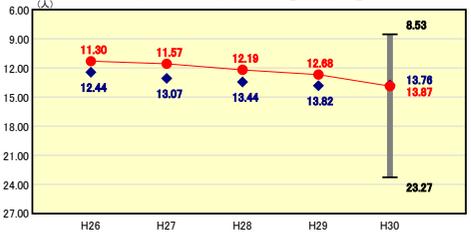


実質公債費比率の分析欄
 平成21年度から23年度まで当該比率が18%を超えていたため、投資的な事業を控え、地方債の発行を抑制したことから償還が進み、比率は改善している。また、過疎対策事業債は交付税算入率が高く、比率上昇への影響は少ないが、今後も発行額と償還額の状況を注視する必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.87人]

類似団体内順位 37/87 全国平均 7.95 大阪府平均 8.12

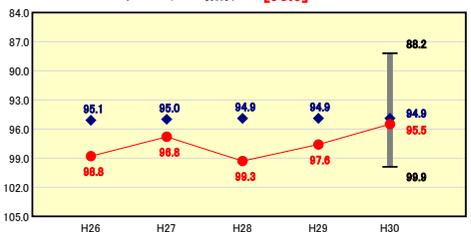


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本村は人口減少が著しく、昭和60年3月末(7,776人)から平成31年3月末(5,215人)では32.9%の減少率であり、依然年間100人程度の人口減少が続いている。しかしながら、住民ニーズの多様化など、行政課題を解決するためには職員の減員は困難となっており、平成30年度は13.87人で低下している。今後は退職者数に応じた採用を行う等、財政規模に対して適正な職員数の確保に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [95.5]

類似団体内順位 33/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 本村では、平成22年度から平成24年度まで、行政経営戦略プランに基づき、特別職(村長・副村長20%、教育長10%)及び一般職(一律5%)の給与カットを実施していた。近年は中途採用が増加していることから、給与水準は低くなる傾向にあり、平成28年度以降ラスパイレズ指数は低下している。平成30年度同指数は95.5となっており、類似団体内平均値との差は0.6に縮まっている。今後も引き続き人事院勧告等の動向を踏まえ、適正な給与水準の確保に努める。

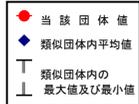
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府千早赤阪村

経常収支比率の分析

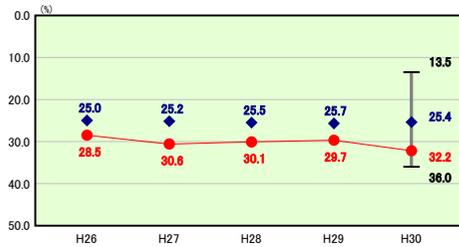
人口	5,262	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,239	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.30	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	3,748,707	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,643,069	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	86,324	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	1,949,121	千円			
地方債現在高	3,495,714	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

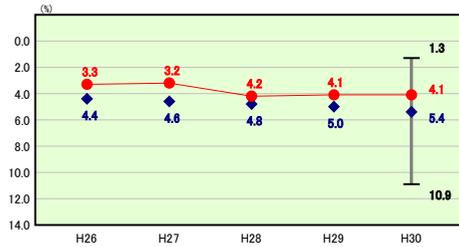
類似団体内順位 65/67 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0



人件費の分析欄
 近年、住民ニーズの多様化により、本村においても行政サービスに対する需要は質・量ともに高まっている。しかし、小規模自治体である本村では専門職をはじめ職員のマンパワーが不足しており、即戦力の確保が課題となっている。対応策として、平成30年度は大阪府庁から出向者の受入れや、公務員経験者の新規採用を行っており、人件費増加の要因となった。今後は新規採用を退職者数以下に留めるなど適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

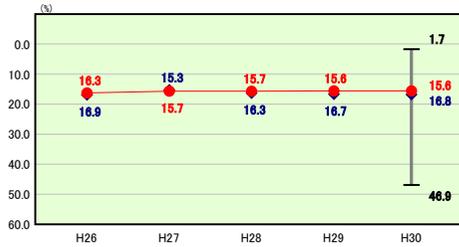
類似団体内順位 20/67 全国平均 12.6 大阪府平均 17.2



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値より低い水準で推移している。人口は減少傾向にあるが、高齢化の進展等により社会保障関係経費は今後も増加が見込まれることから、事前予防施策や給付の適正化に取り組む。

公債費

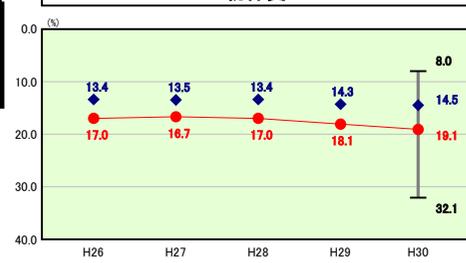
類似団体内順位 37/67 全国平均 16.6 大阪府平均 17.9



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率については、投資的な事業を抑制し、地方債の新規発行を控えてきた結果、数値は改善傾向であり、平成28年度以降は類似団体内平均値より低い水準で推移している。引き続き、起債と償還のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

物件費

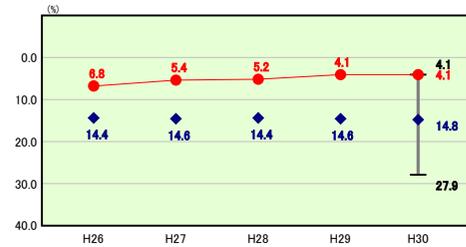
類似団体内順位 60/67 全国平均 14.7 大阪府平均 12.4



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比べて高い水準で推移しているが、これは施設維持管理などを民間委託へシフトしたことが要因として考えられる。また、平成30年度は消防事務委託料や非常勤職員賃金の増加によりさらに1.0%悪化している。引き続き、事業の整理や合理化等を進めコスト削減に努める。

補助費等

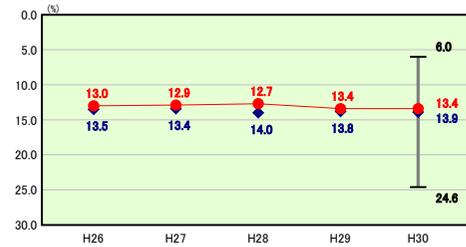
類似団体内順位 1/67 全国平均 10.2 大阪府平均 9.8



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比べて低い水準で推移している。平成30年度は平成29年度に引き続き4.1%となり、類似団体内順位では1位である。本村は、経常支出において人件費や物件費の占める割合が高いため、補助費に充てる財源が乏しくなっていると考えられる。今後も補助内容の精査を行い、財政の適正な運営に努める。

その他

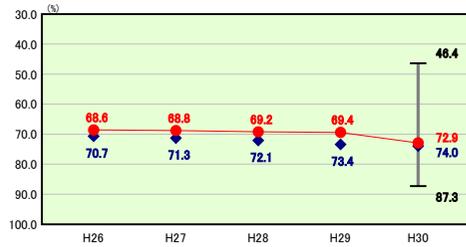
類似団体内順位 30/67 全国平均 13.3 大阪府平均 12.6



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値とほぼ同じ水準で推移している。

公債費以外

類似団体内順位 20/67 全国平均 76.4 大阪府平均 79.0



公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、平成26年度以降は類似団体内平均値を下回ったが、主たる要因は過疎対策事業債(ソフト分)を発行し、経常支出に充当していることにある。しかしながら、人件費については類似団体内平均値と比べて高い水準にあることから、引き続き適正な定員管理を行うとともに、事務委託へのソフトや採用を退職者補充に留める等、経費抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府千早赤阪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

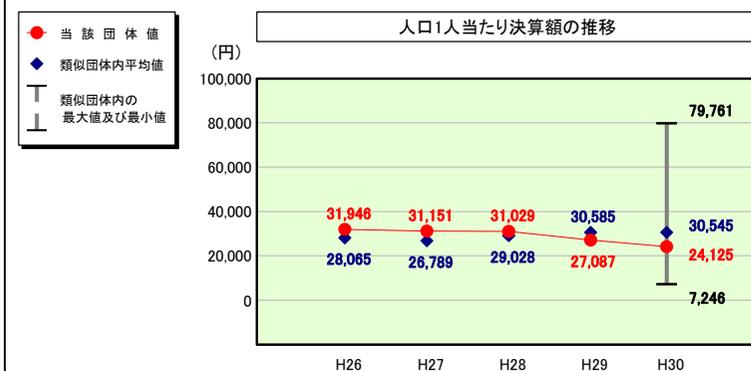
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	697,221	132,501	116,834	13.4
賃金(物件費)	64,548	12,267	12,766	▲ 3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	7,646	1,453	19,336	▲ 92.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,679	6,590	5,063	30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,015	953	3,168	▲ 69.9
▲退職金	▲ 39,553	▲ 7,517	▲ 11,723	▲ 35.9
合計	769,556	146,248	146,494	▲ 0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.87	13.76	0.11
ラスパイレス指数	95.5	94.9	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

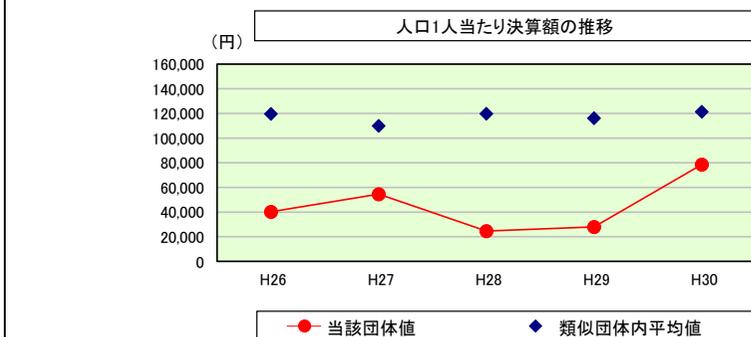


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	301,914	57,376	73,591	▲ 22.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	66,535	12,644	19,214	▲ 34.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,077	775	5,293	▲ 85.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,256	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,572	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 245,582	▲ 46,671	▲ 65,248	▲ 28.5
合計	126,944	24,125	30,545	▲ 21.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	231,055	40,183	▲ 6.7	119,685	0.0	▲ 6.7
うち単独分	77,797	13,530	▲ 20.6	68,464	18.4	▲ 39.0
H27	306,676	54,578	▲ 35.8	109,920	▲ 8.2	44.0
うち単独分	291,343	51,850	283.2	62,739	▲ 8.4	291.6
H28	135,216	24,598	▲ 54.9	119,882	9.1	▲ 64.0
うち単独分	128,683	23,410	▲ 54.9	66,481	6.0	▲ 60.9
H29	150,166	28,006	13.9	116,162	▲ 3.1	17.0
うち単独分	131,293	24,486	4.6	61,562	▲ 7.4	12.0
H30	413,692	78,619	180.7	121,449	4.6	176.1
うち単独分	400,994	76,206	211.2	62,922	2.2	209.0
過去5年間平均	247,361	45,197	33.8	117,420	0.5	33.3
うち単独分	206,022	37,896	84.7	64,434	2.2	82.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

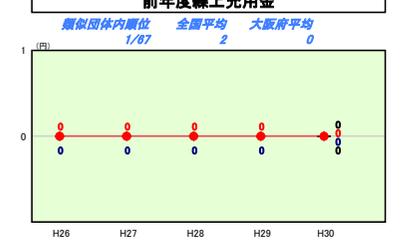
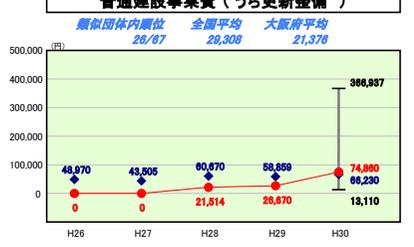
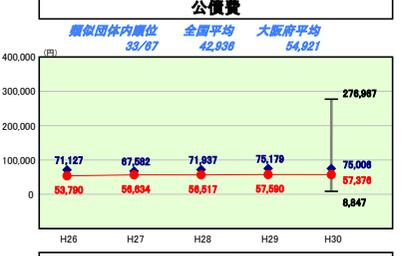
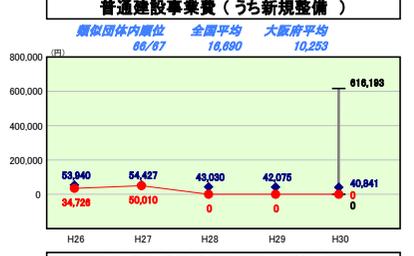
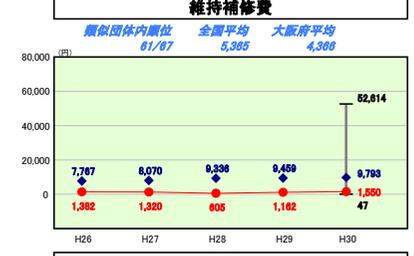
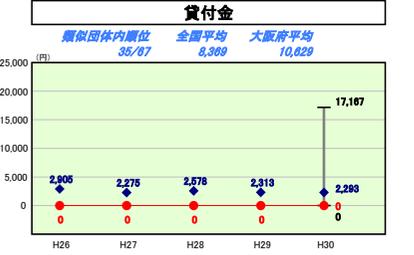
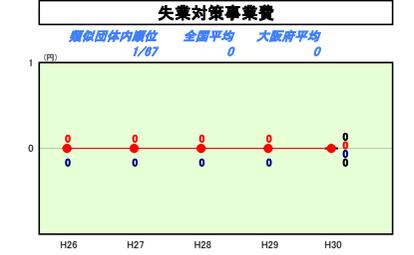
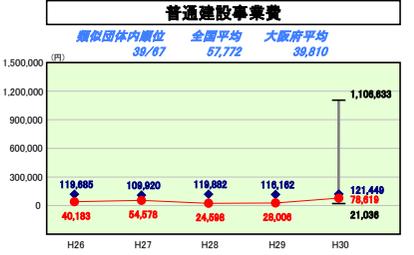
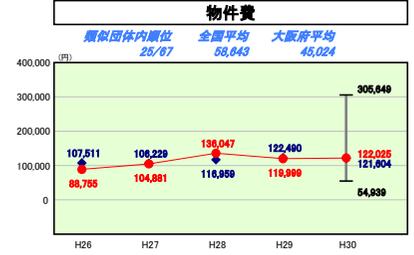
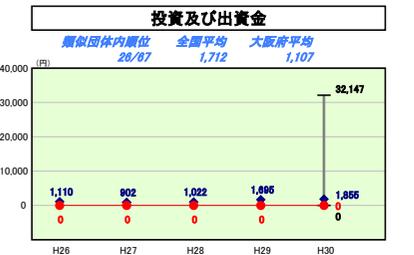
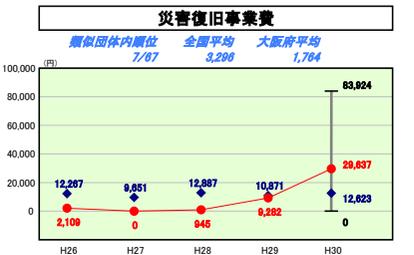
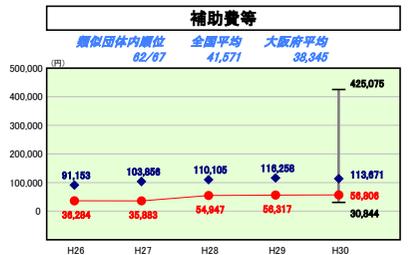
平成30年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,282人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,239人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	37,30世帯	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	3,746,707千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,643,069千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	86,324千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	1,948,121千円			
地方債現在高	3,495,714千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・ 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり13万2,501円と平成29年度より上昇しているが、これは新規採用による職員数の増加によるものである。
- ・ 繰出金については、類似団体内平均値より高い水準で推移しているが、これは、下水道事業特別会計への繰出しが恒定的に発生していることが要因である。
- ・ 公債費は、住民一人当たり5万7,376円であり、投資的な事業を抑制し、地方債の発行を控えてきたことにより、類似団体内平均値と比べて低い水準で推移している。
- ・ 災害復旧費は、平成30年度に台風21号及び台風24号により村浜が被災し、大規模な災害復旧工事を実施したことにより大幅に上昇した。
- ・ 普通建設事業費については、類似団体内平均値より低い水準で推移しているが、今後は新庁舎の建設や老朽化した公共施設の改修が控えていることから、当該数値が高くなる見込みであるため、建設費等の平準化に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

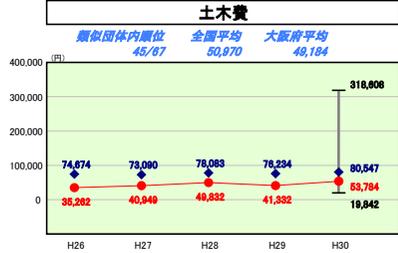
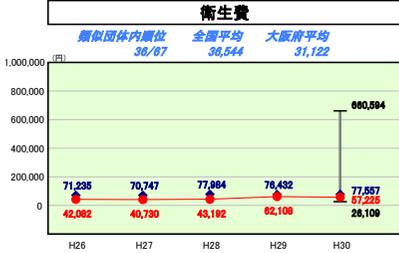
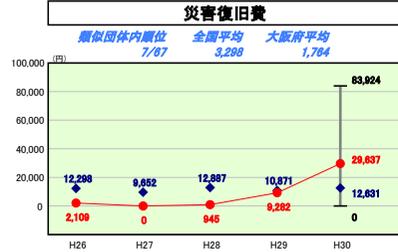
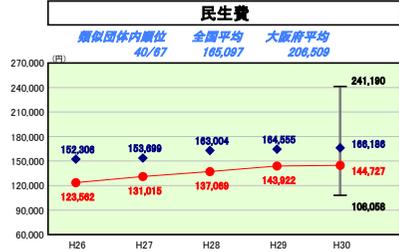
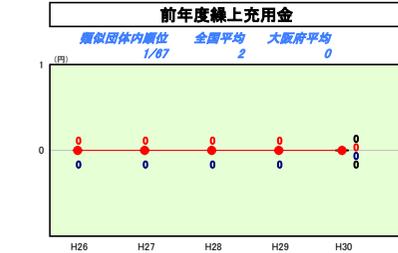
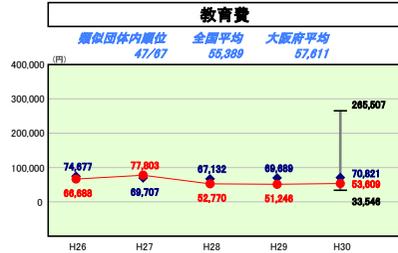
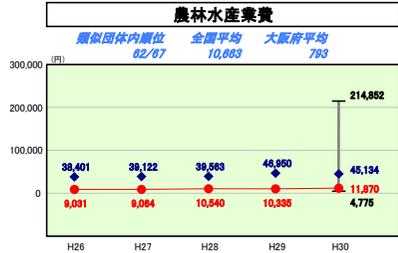
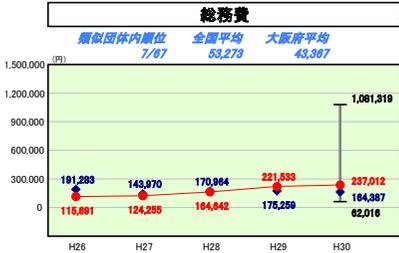
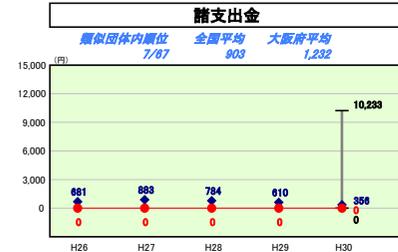
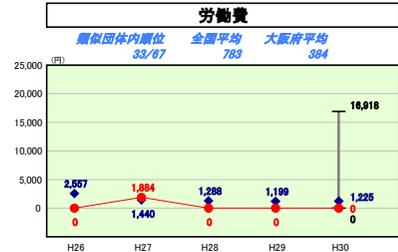
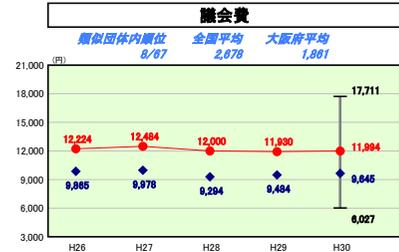
平成30年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,282人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,239人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.30km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	3,746,707千円	実質負担比率	-%
歳出総額	3,643,069千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	86,324千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	1,949,121千円		
地方債現在高	3,495,714千円		

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

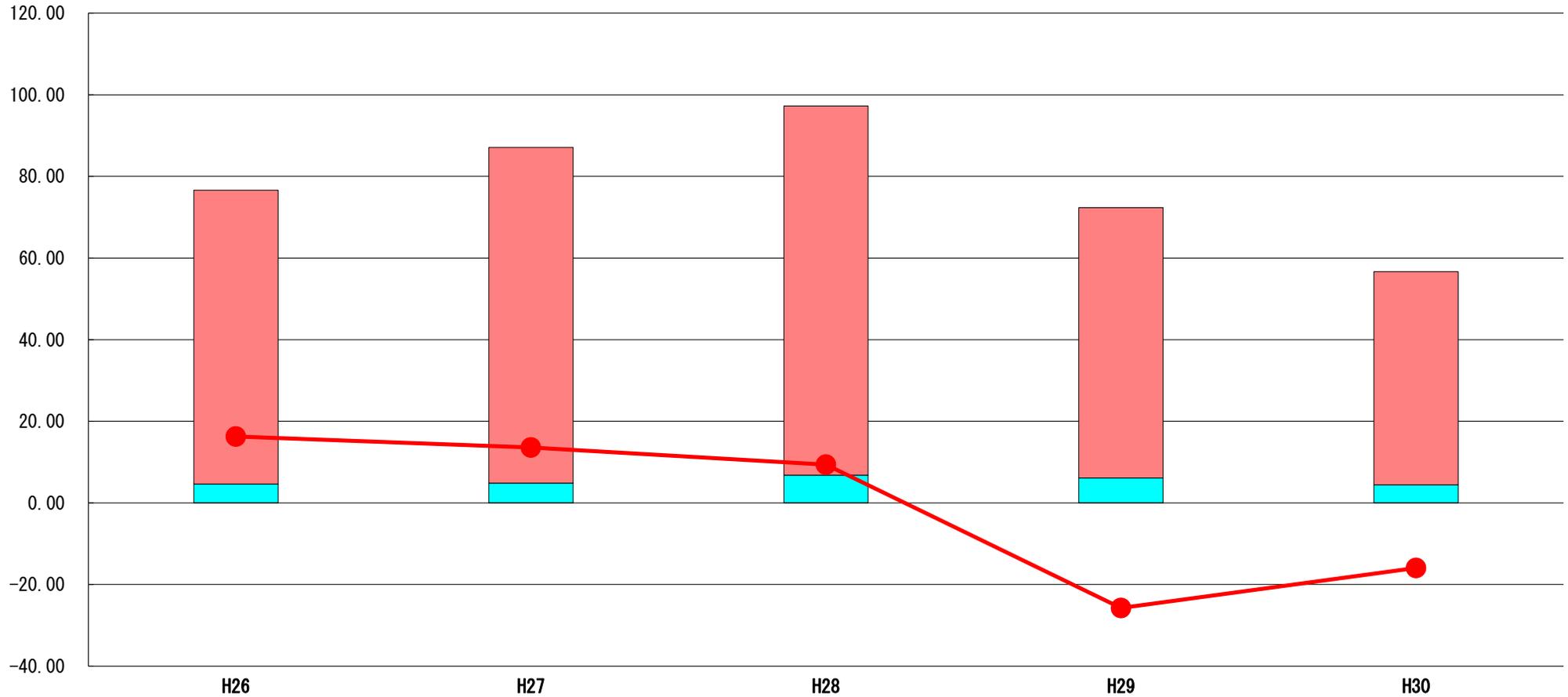
- ・ 議会費、総務費、災害復旧費を除く各目的別歳出は、類似団体内平均値に比べて低い水準で推移している。
- ・ 消防費は、平成30年度の消防事務委託料が増加したことにより、費用が増加している。
- ・ 災害復旧費は、平成30年度に台風21号及び台風24号により村道が被災し、大規模な災害復旧工事を要したことから大幅に上昇した。
- ・ 今後新庁舎の建設や老朽化した施設の更新等があることから、総務費・衛生費・教育費については数値が上昇する可能性があり、全体的な事業費の平準化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		72.01	82.25	90.48	66.21	52.23
 実質収支額		4.63	4.86	6.81	6.12	4.43
 実質単年度収支		16.28	13.59	9.39	▲ 25.74	▲ 15.93

分析欄

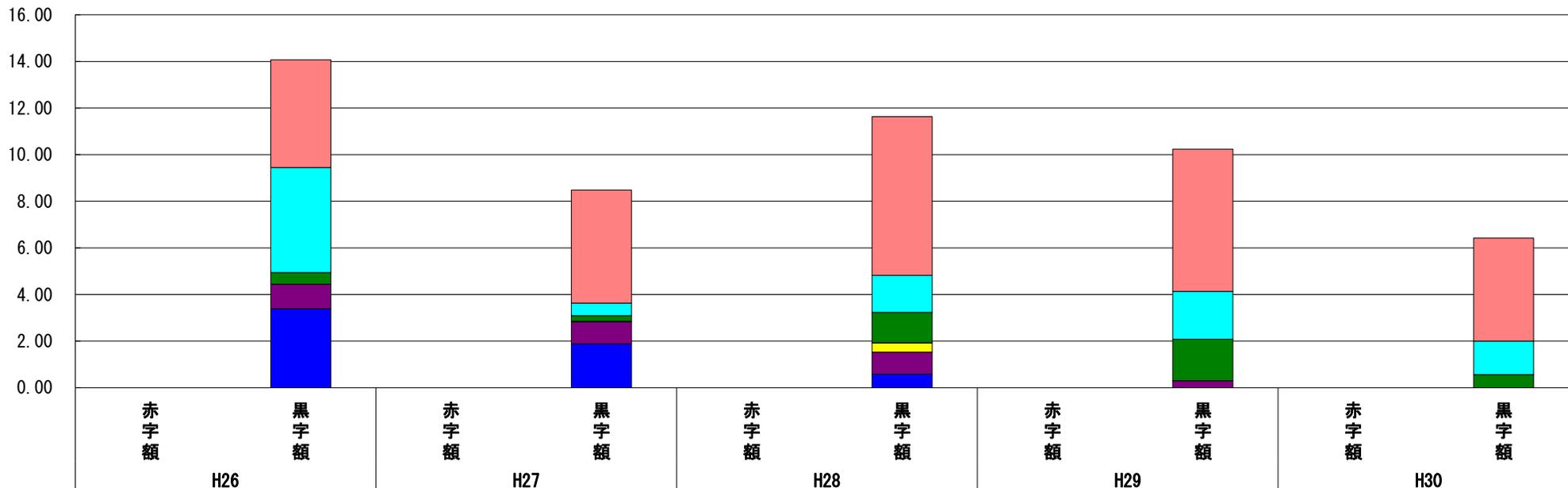
平成30年度は、村税の減少やESCO事業や災害復旧工事の実施により、実質収支額の標準財政規模に対する割合は1.69%減少した。財政調整基金が平成29年度より減少しているのは、新庁舎の建設や老朽化した公共施設の更新時に活用するための目的基金（公共施設等整備基金積立金）を創設し、財政調整基金からの積替えを平成29年度は5億円、平成30年度は3億円行ったためである。また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合が9.81%改善しているのは、上記のとおり財政調整基金の取り崩し額が減少していることが大きな要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.62	4.85	6.81	6.11	4.42
国民健康保険特別会計（事業勘定）		4.51	0.54	1.59	2.05	1.44
介護保険特別会計		0.50	0.24	1.30	1.78	0.56
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.01	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.39	0.00	0.00
金剛山観光事業特別会計		1.05	0.95	0.95	0.30	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.39	1.88	0.58	-	-

分析欄

平成30年度においても各会計とも赤字額は発生しておらず、安定した水準で推移している。
水道事業については、平成29年度より経営基盤の強化等を目的とし、大阪広域水道企業団と事業統合している。

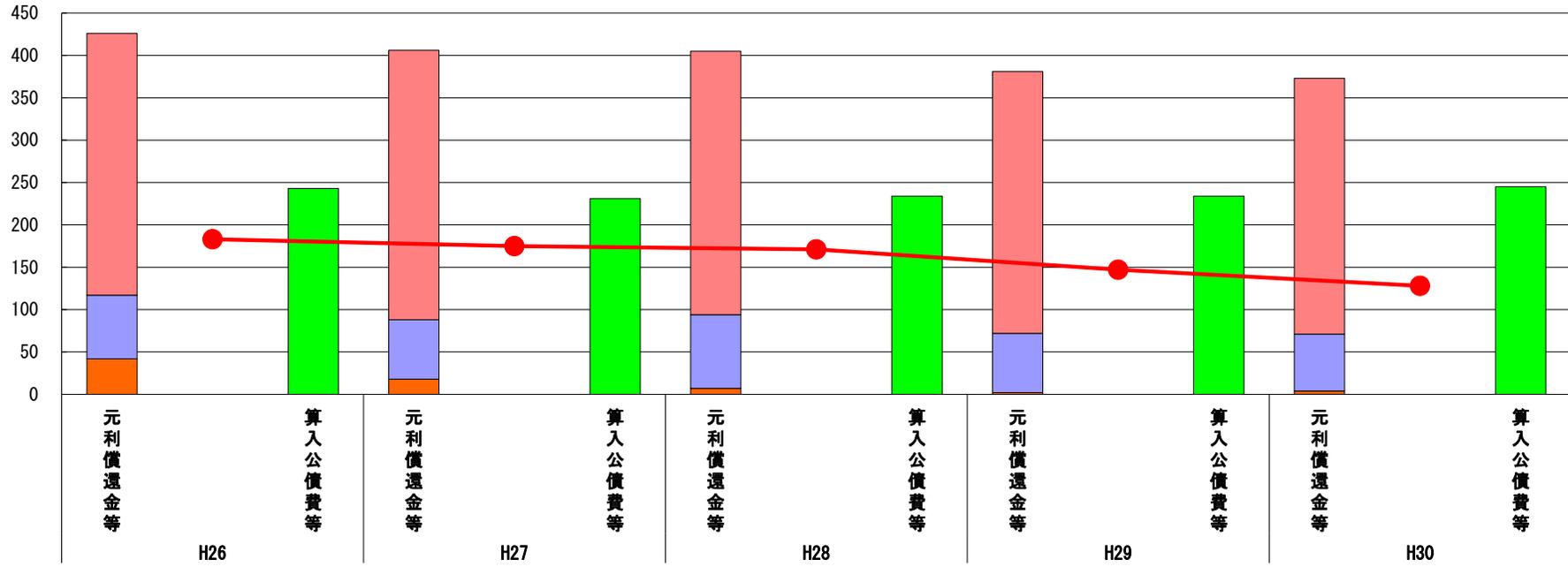
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府千早赤阪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		309	318	311	309	302
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		75	70	87	70	67
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	18	7	2	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		243	231	234	234	245
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		183	175	171	147	128

分析欄

償還金についてはピークが過ぎたものの、平成26年度に過疎地域の公示を受けたことから、今後数年間は過疎対策に必要な起債を行う。ただし、実質公債費比率に注視しながら、起債に頼りすぎない健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

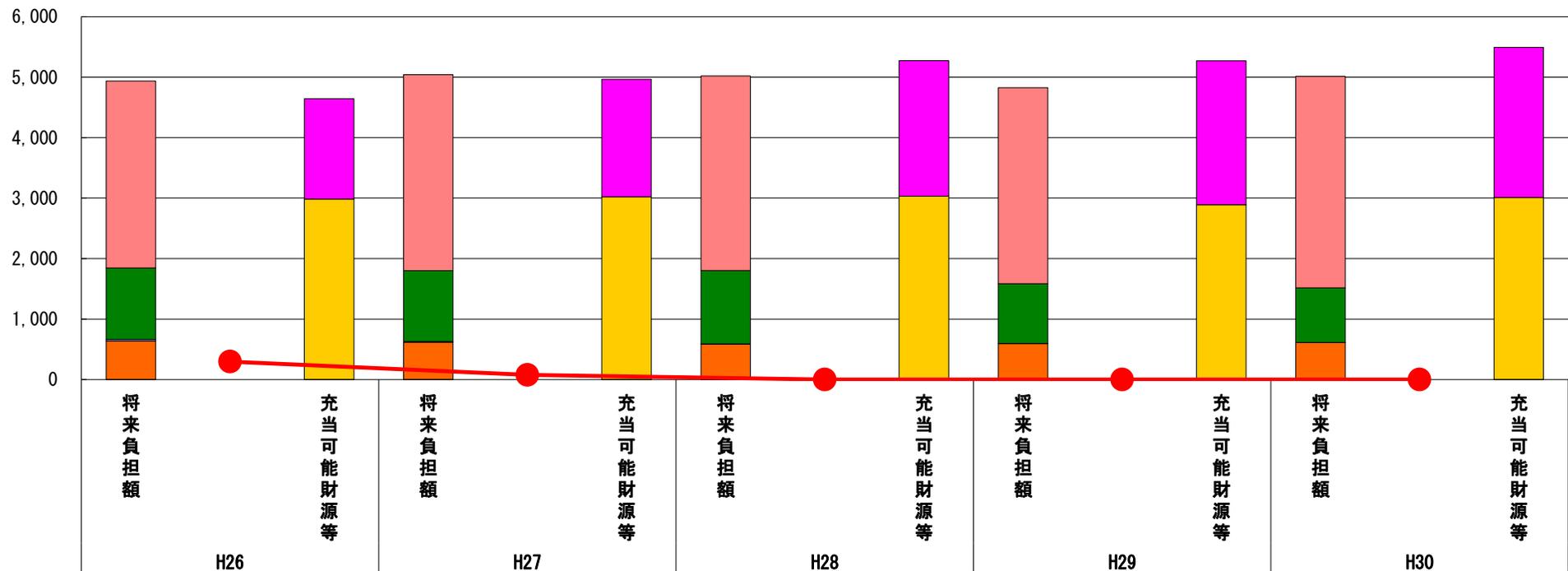
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府千早赤阪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,093	3,241	3,217	3,240	3,496
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,182	1,171	1,214	988	905
	組合等負担等見込額		27	10	3	2	3
	退職手当負担見込額		636	619	586	596	610
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,657	1,942	2,242	2,381	2,482
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,986	3,023	3,032	2,891	3,011
(A) - (B)	将来負担比率の分子		296	77	▲ 254	▲ 447	▲ 479

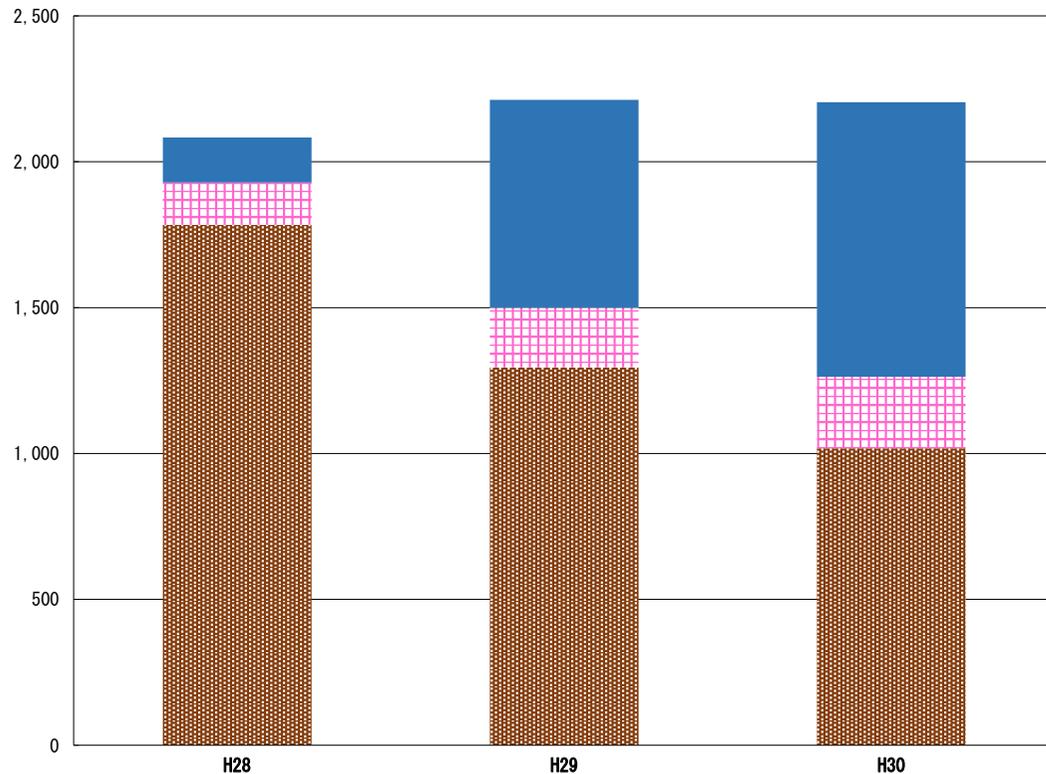
分析欄

平成30年度の将来負担比率は引き続きマイナスとなり、早期健全化基準である350%を大きく下回っている。
 平成26年度より国からの財政措置のある過疎対策事業債を発行し始めたことにより、地方債残高は年々増加傾向にある。しかし、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額がそれを上回る割合で増加したため、将来負担比率の分子は減少しながら推移している。
 ただし、新庁舎の建設や老朽化した公共施設の更新等については、基金の活用を想定していることから、今後将来負担比率の増加が見込まれる。引き続き、借入と返済のバランスを考慮し、機動的に基金を活用する等、起債に頼りすぎない健全な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,784	1,295	1,018
減債基金		145	205	245
其他特定目的基金		154	712	941
公共施設等整備基金		0	500	776
ふるさと応援基金		87	145	120
教育施設整備基金		67	67	45
基金残高合計		2,083	2,212	2,204

平成30年度

大阪府千早赤阪村

基金全体

(増減理由)

平成30年度の基金全体の残高は、前年度比8百万円の減に留まり、ほぼ同水準での推移となった。
財政調整基金残高が平成28年度に17億円を超えたこともあり、新庁舎の建設や老朽化した公共施設の更新時に活用するための目的基金（公共施設等整備基金積立金）を創設し、財政調整基金からの積替えを平成29年は5億円、平成30年度は3億円実施している。

(今後の方針)

新庁舎の建設や老朽化した施設の更新に関しては、公共施設等整備基金を活用し整備を行っていくことから、中長期的に基金残高は減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

庁舎建設に向けて公共施設等整備基金に3億円を積み替えたことにより、財政調整基金は2.8億円減少した。

(今後の方針)

村税の減少に伴い自主財源の減少も見込まれることから、今後は横ばい若しくは緩やかな減少となる見通しである。公共施設改修や起債残高に注視しながら、基金の活用を検討する。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金等を4千万円積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)

起債の借り入れと償還状況を注視しながら、基金の活用を検討する。

其他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：村の庁舎及び公の施設の整備
ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用して千早赤阪村を応援するために寄せられた寄附金を必要な事業の財源に充てる
教育施設整備基金：村の学校教育施設の整備

(増減理由)

公共施設等整備基金：新庁舎の建設や老朽化した公共施設の整備に備え、財政調整基金より3億円を積み替えたことによる増加
ふるさと応援基金：寄附金額の減と事業への充当による基金残高の減少

(今後の方針)

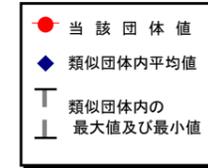
公共施設等整備基金：令和元年度より新庁舎建設事業費に対し基金を取り崩していくことから、今後は残高が減少していく見込み
ふるさと応援基金：積立てた寄附金を必要な事業に財源として活用していく
教育施設整備基金：学校の整備の財源として活用していく

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

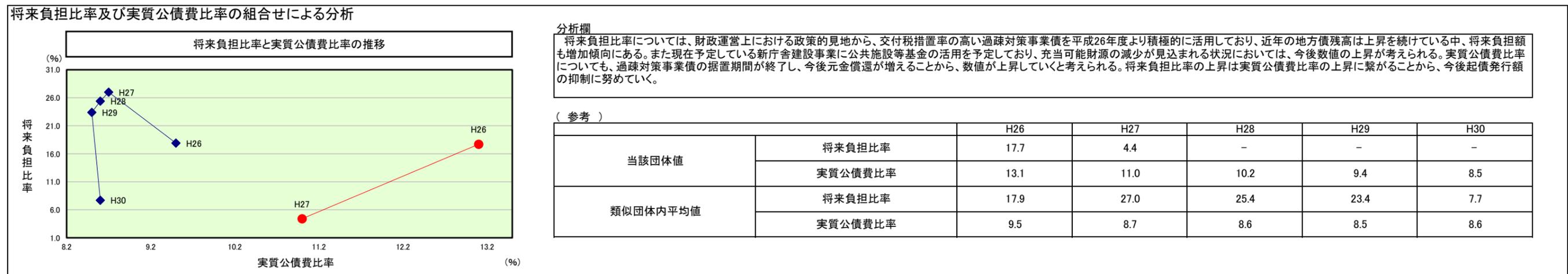
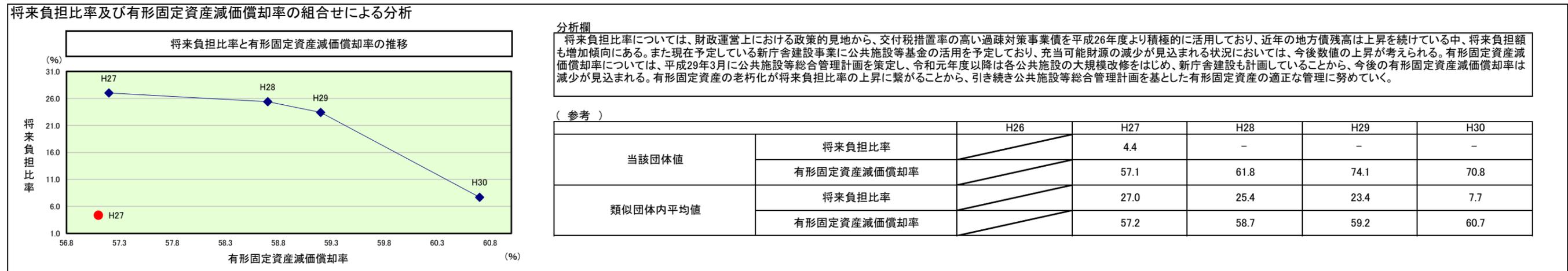
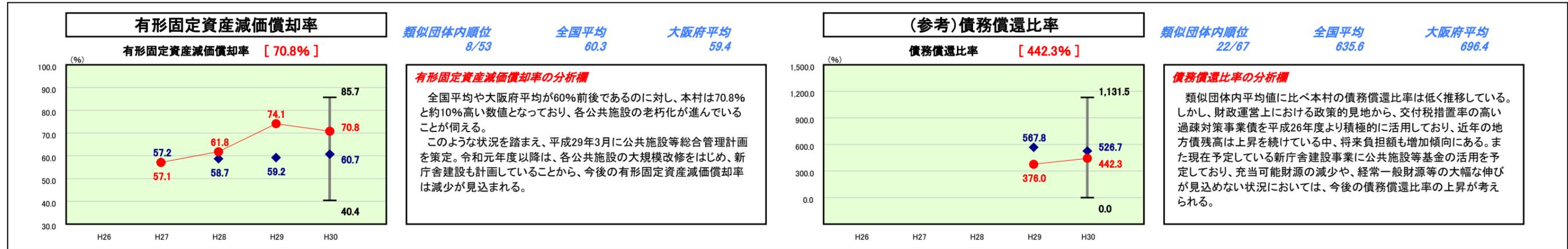
平成30年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,262 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,239 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.30 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	3,748,707 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,643,069 千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	86,324 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	1,949,121 千円		
地方債現在高	3,495,714 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

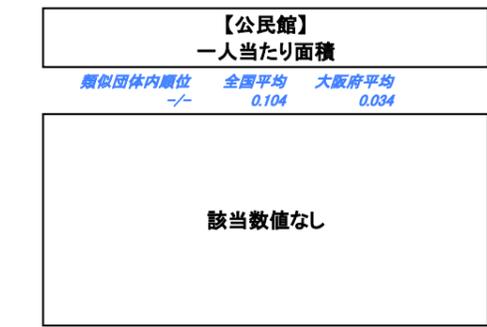
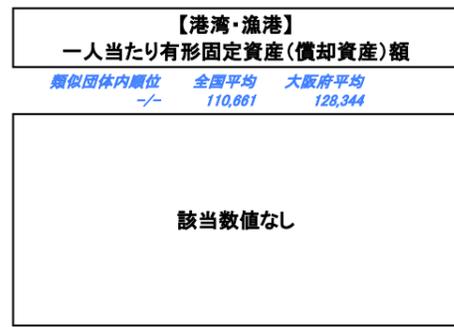
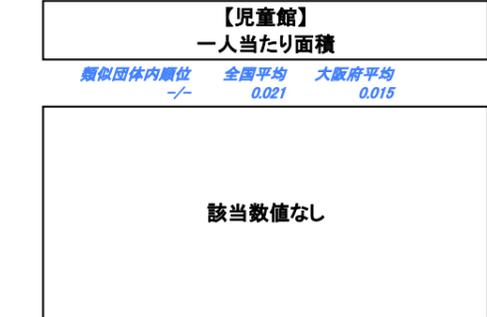
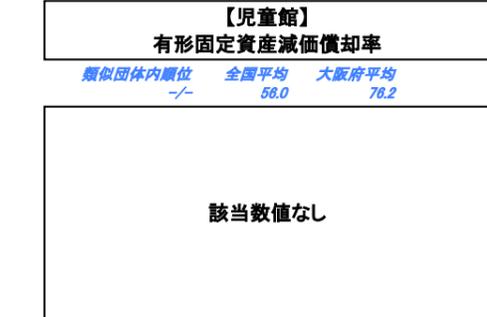
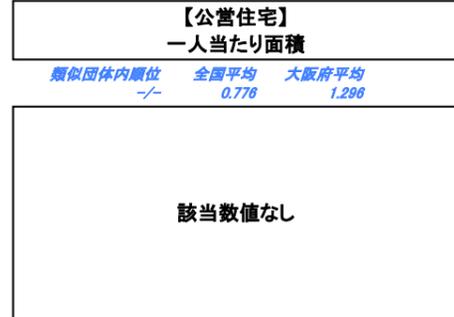
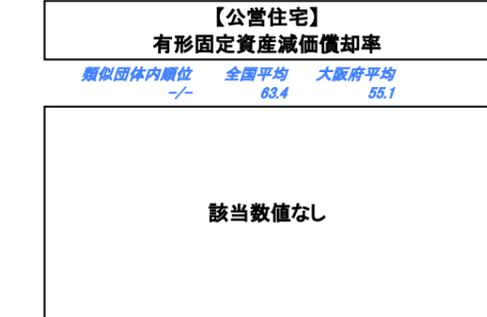
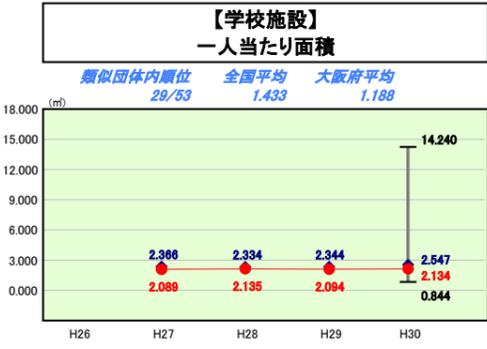
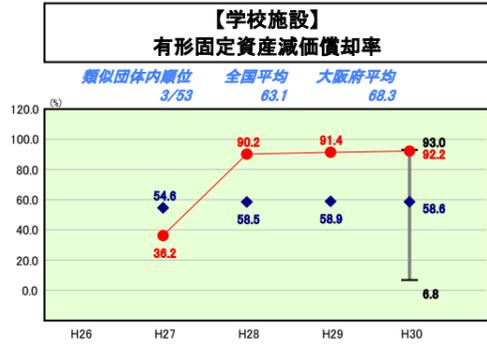
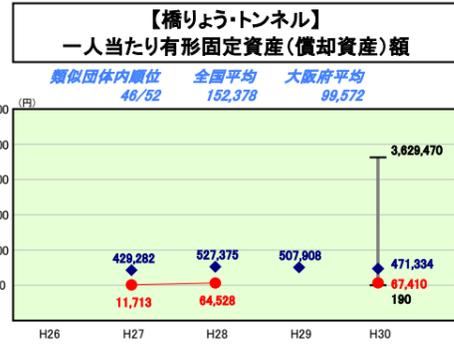
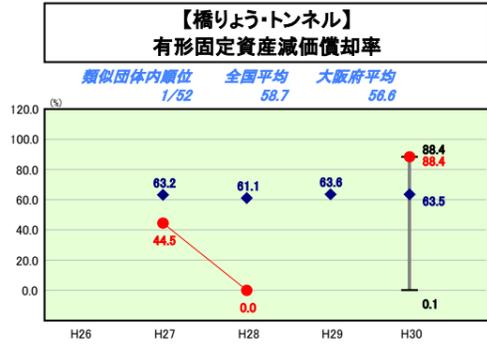
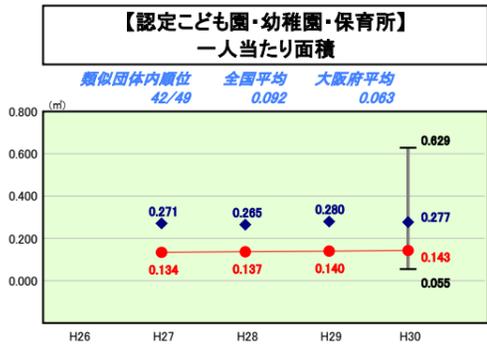
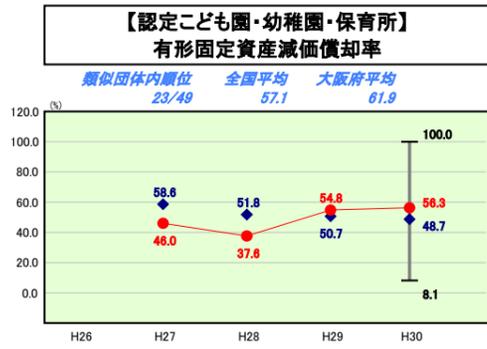
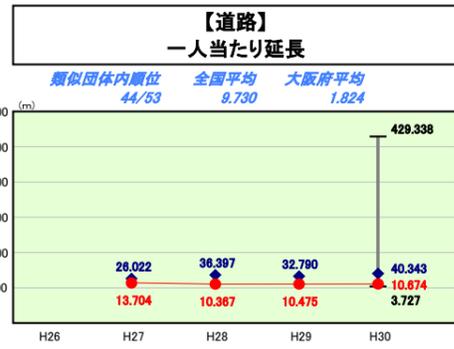
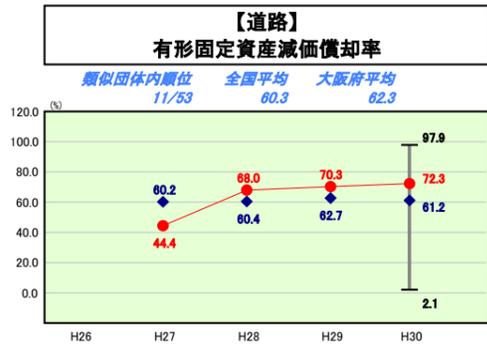
平成30年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,262人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,239人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.30 km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	3,748,707千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,643,069千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	86,324千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	1,949,121千円		
地方債現在高	3,495,714千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 本村が所有する各公共施設は、当初建設時から大規模な改修等を実施していなかったことから、有形固定資産減価償却率はほとんどの類型において類似団体内平均値を上回っており、また前年度よりも上昇している。ただし、令和元年度には大規模な村道整備や認定こども園の改修工事を実施したことから、今後の有形固定資産減価償却率は減少が見込まれる。施設の維持管理については、公共施設等総合管理計画の各整備計画等に基づいて実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

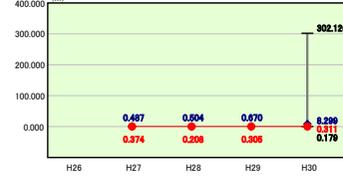
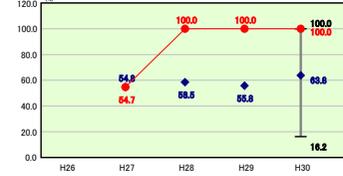
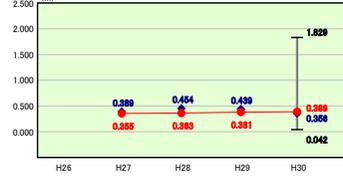
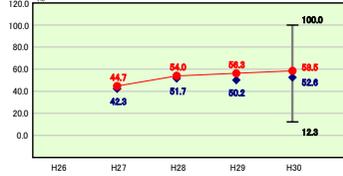
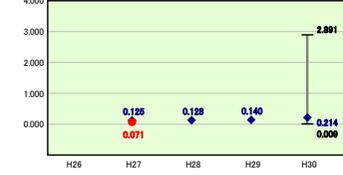
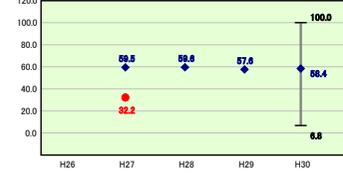
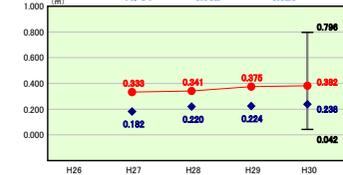
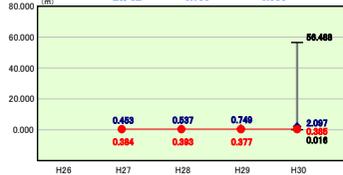
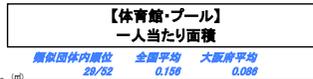
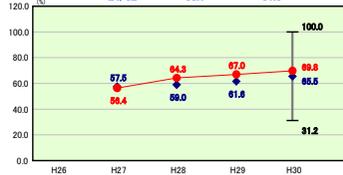
平成30年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,282	人(931.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,229	人(931.1.1現在)	運前実収赤字比率	-	%
面積	37.30	km ²	実収公費比率	8.5	%
歳入総額	3,748,707	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,643,069	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実収収支	86,324	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	1,040,121	千円			
地方債現在高	3,485,714	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

本村が所有する各公共施設は、当初建設時から大規模な改修等を実施していなかったことから、有形固定資産減価償却率はほとんどの類型において類似団体内平均値を上回っており、また前年度よりも上昇している。ただし、令和元年度にはスポーツ施設(B&G海洋センター)、保健センターの大規模改修を実施しており、令和3年度には新庁舎建設も予定していることから、今後の有形固定資産減価償却率は減少が見込まれる。施設の維持管理については、公共施設等総合管理計画の各整備計画等に基づいて実施していく。